

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)

＜毎週火曜日発行＞
自由民主党ホームページ URL <http://www.jimn.jp/>



LIBERAL&DEMOCRATIC

自由民主

大阪府 北部地震

府民の生命と財産を守る



避難所となった高槻市内の小中学校体育館で被災者に励ましの言葉をかける安倍晋三総理（総裁）ら<6月21日(木) 高槻市>

「都市型災害」のリスクあらわに

大阪府北部を震源とする震度6弱の地震は、交通機関やライフラインが大混乱するなど、災害時における都市の脆弱性をあらわにした。わが党は阪神・淡路大震災や東日本大震災など、数々の災害対応の経験を生かし、政府と一体となって被災地の復旧に全力で取り組んでいる。

6月18日午前7時58分、朝の通勤・通学時間帯を大阪府北部地震

が襲った。地震の規模はマグニチュード(M)6.1と中規模だったが、震源の深さが13キロと浅かった。大阪府北部、高槻市、枚方市、茨木市、箕面で大規模な揺れを観測。消防庁のまとめによると、今回の地震で4人が死亡、434人が重軽傷を負った。住宅など、通学・通事に大混乱をもたらした。通信網のまひが数時間にも及ぶなど、具体的な事象として①

②停電が医療機関に影響を与えた。被災者は半壊や一部破損などの被害を受けた。住宅など、通学・通事に大混乱をもたらした。通信網のまひが数時間にも及ぶなど、具体的な事象として①



地震発生翌日、被災した自治体の職員から被害状況の説明を受けるわが党視察団<6月19日(火) 高槻市>

発生翌日に視察団を現地へ派遣

るとともに、イベントへの閉じ込め現象が多数生じた③交通渋滞など救急活動などに影響を与えた④ブロック塀など耐震性が十分

地震の発生を受け、わが党は直ちに災害対策特別委員会(委員3名)を被災地に派遣した。高槻市長・今村雅弘衆院議員)と国土強

発生翌日の19日には、今村委員長を団長とする視察団(左藤章大

地先選出・大隈和英衆院議員、他

は、避難所や応急仮設住宅の設置に推進していく決意だ。

さらに第19回通常国会で「国土強靱化を強力に推進

強化基本法」「南海トラフ地震

対策特措法」を次々と成立させた。

は、避難所や応急仮設住宅の設置に推進していく決意だ。

また、安倍総理は「被災自治

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。

を急ぎ考えを示した。



カスが復旧しない中、陸上自衛隊による入浴支援活動について説明を受けるわが党視察団<6月21日(木) 茨木市>

を急ぎ考えを示した。

政府と一体で被災地の復旧に全力

わが党と官邸の対応

- 6月18日(月)
- 07:58 地震発災
 - 08:00 官邸対策室設置、緊急参集チーム招集
 - 08:03 安倍総理指示
- ①早急に被害状況を把握すること
 ②地方自治体とも緊密に連携し、政府一体となって、被災者の救命・救助などの災害応急対策に全力で取り組むこと
 ③国民に対し、避難や被害などに関する情報提供を随時的に行うこと
- 14:30 党災害対策特別委員会・国土強靱化推進本部合同会議(第1回)
 - 17:40 大阪府北部を震源とする地震に関する関係閣僚会議
 - 6月19日(火)
 - 午前 党現地視察(高槻市)
 - 6月20日(水)
 - 10:30 党現地視察団報告記者会見
 - 6月21日(木)
 - 安倍総理および此木防災担当大臣現地視察
 - 6月22日(金)
 - 13:00 党災害対策特別委員会・国土強靱化推進本部合同会議(第2回)
 - 6月27日(水)
 - 13:00 党災害対策特別委員会・国土強靱化推進本部合同会議(第3回)
 - 7月3日(火)
 - 16:00 党災害対策特別委員会・国土強靱化推進本部合同会議(第4回)

これまでの経験生かし迅速に対応



枚方市災害対策本部会議で意見聴取するわが党議員団(6月20日(金)枚方市)



国立循環器病研究センター屋上の貯水槽破壊現場を視察する加藤勝信厚生労働大臣ら(6月24日(日)吹田市)



地震発生当日に開催した党災害対策特別委員会と党国土強靱化推進本部の合同会議。冒頭、二階俊博幹事長は被災地の復旧に全力を挙げて取り組む決意を示した(6月18日(月)党本部)

わが党の要請によって実現した支援策

<p>プロック塀などの安全対策</p>	<p><文部科学省> ・全国の学校設置者に対し、学校におけるプロック塀などの安全点検を要請。 ・特に被災した府県の教育委員会などに対しては、2次被害防止のため、プロック塀などを含む施設・設備の安全性確保に万全を期すよう要請。さらに、通学路の安全に関して通学路の変更などを含めた安全確保のための対応を要請。</p> <p><国土交通省> ・学校に限らず建築物に付属する塀について、所有者向けの安全点検のチェックポイントを公表。</p>
<p>家具の転倒防止策の周知</p>	<p><内閣府防災> ・地震の際の家具の転倒防止策など、家庭でできる防災対策に関する啓発動画などを作成し、国民の防災意識の向上を図る。</p>
<p>ガスの早期復旧</p>	<p><経済産業省> ・都市ガスについては、高槻市と茨木市を中心に供給支障戸数11万戸を超える被害が発生。経済産業省は大阪ガスに対し、①被害情報の速やかな収集②二次災害の拡大防止③丁寧な情報発信④他社からの応援による早期の復旧などを指示。復旧するまでの代替策として、大阪ガスがカセットコンロを約15,000台配布。復旧作業には当初8日以上要すると見込まれていたが、他事業者からの広域的な人的協力を得て、6月24日(日)22時には供給を復旧。</p>
<p>水道管の早期復旧および老朽化対策</p>	<p><厚生労働省> ・現時点で応急復旧はすべて完了しているが、水道施設の老朽化対策は被災地に限らず全国的な課題。</p> <p><国土交通省> ・施設への被害状況を踏まえ、被災した建物などの復旧を支援。 ・医療機関における電源などの緊急時対応設備について、都道府県を通じて全ての病院に緊急点検を求めた。</p>
<p>医療施設への対応</p>	<p><国土交通省> ・エレベーターについては、①閉じ込めからの救出を最優先に対応すること②「災害弱者が利用する建物」「公共性が高い建物」などを優先して復旧させること③復旧件数が多い場合の他地域からの人員派遣による復旧体制整備を一エレベーター業界に対し要請。</p> <p><国土交通省> ・マンションに関しては、関係業界を通じて被害状況を調査中。</p>
<p>エレベーター・マンション被害への対応</p>	<p><国土交通省> ・今回の地震では多数の駅間停車が発生し、一部の列車で救済の完了まで長時間を要したほか、運転再開が深夜や翌日以降となった。また、主要駅を中心に運転再開までの間、利用者の滞留が起これり、通勤・帰宅困難者が多く発生した。このような状況に鑑み、鉄道事業者などで構成される連絡会議を立ち上げ、①運転再開までの対応②利用者への情報提供③長時間遮断された踏切の解消一などの観点から、今回の地震における鉄道事業者の対応の検証を図るとともに、その結果を踏まえ、今後の発生時の対応の改善を図る。</p>
<p>鉄道事業者の対応状況の検証など</p>	<p><観光庁> ・訪日外国人旅行者に対し、日本政府観光局(JNTO)の英語版ウェブサイトで、リンクにより関西の交通機関の運行情報を発信。JNTOウェブサイトとスマートフォンアプリで英語・中国語・韓国語による24時間電話対応を実施。</p>
<p>外国人観光客への対応</p>	<p><防衛省> ・延べ1,145人の自衛隊を派遣。給水支援(約47トン)や入浴支援(約8,000人分)を実施したほか、破壊家屋への応急対策支援として、高槻市と茨木市でブルーシートの展開を支援。</p> <p><国土交通省> ・公共土木施設などの早期復旧のため、トラックリースを延べ650人程度派遣。被災状況調査などを実施したほか、高槻市の学校のプロック塀の調査を実施。また、枚方市、箕面市における土砂崩れなどの現場に土砂災害専門家を派遣し、今後の対策などについて助言。</p> <p><その他> ・ブルーシートの設置について、内閣府と連携して建設業団体と住宅関連団体に協力要請。</p> <p><水士里災害派遣隊(農林水産省)をはじめ各省職員を現地に派遣したほか、他県からの緊急消防援助隊や災害派遣医療チーム(DMAT)なども活動に従事。</p>
<p>応急対策・復旧などに係る人的支援</p>	<p><総務省> ・自治体の当面の資金繰りを円滑にするため、大阪府内5市に対して普通交付税の一部繰上げ交付を実施(21億2,000万円)。</p>
<p>自治体財政への配慮</p>	